



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 ULSグループ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3798 URL <http://www.ulsgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆原茂
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役 (氏名) 高橋敬一 TEL 03-6220-1416
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,302	63.3	208	12.1	209	△1.6	175	77.7
23年3月期	2,021	26.3	185	42.7	212	55.2	98	34.3

(注) 包括利益 24年3月期 157百万円 (3.2%) 23年3月期 152百万円 (249.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3,077.75	3,046.68	7.3	6.4	6.3
23年3月期	1,718.45	1,689.60	4.3	8.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,701	2,555	65.8	42,756.57
23年3月期	2,848	2,376	82.6	40,786.07

(参考) 自己資本 24年3月期 2,433百万円 23年3月期 2,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△55	△154	△67	718
23年3月期	△196	139	△13	995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	342.00	342.00	19	20.0	0.9
24年3月期	—	0.00	—	616.00	616.00	35	20.0	1.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	605.00	605.00		20.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,430	25.4	120	△3.1	120	△3.7	72	19.8	1,264.80
通期	3,400	3.0	285	37.0	285	36.0	172	△1.9	3,021.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）ウルシステムズ株式会社、除外 1社（社名）－
 （注）詳細は、P8「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	60,032株	23年3月期	59,992株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,106株	23年3月期	2,279株
③ 期中平均株式数	24年3月期	56,965株	23年3月期	57,409株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,301	△32.9	149	△2.5	158	△2.4	95	8.8
23年3月期	1,940	23.6	153	24.7	162	25.6	88	23.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1,683.84	1,666.84
23年3月期	1,536.23	1,510.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,425	2,342	96.6	41,144.95
23年3月期	2,758	2,341	84.9	40,572.27

(参考) 自己資本 24年3月期 2,342百万円 23年3月期 2,341百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P2「1. 経営成績(2) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成24年5月18日に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(税効果会計関係)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 表示方法の変更	37
(7) 追加情報	37
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(株主資本等変動計算書関係)	38
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな回復の動きを見せたものの、欧州債務危機の影響や歴史的な円高の長期化などによる輸出企業を中心とする企業部門の業績悪化及びこれに伴う雇用情勢の悪化懸念が続き、先行き不透明な状況で推移しました。このような経営環境のもと、当社グループは、平成23年10月3日付けで株式会社イーシー・ワンと経営統合（以下、「経営統合」という）を実施し、顧客層が大幅に拡充するとともに、グループ独自の戦略的IT投資領域に特化したITコンサルティングサービスのニーズ顕在化に注力してきた結果、既存顧客企業からのリピートオーダー及び新規顧客からの受注とも総じて拡大基調で推移することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	3,302百万円（前期比63.3%増）
営業利益	208百万円（前期比12.1%増）
経常利益	209百万円（前期比1.6%減）
当期純利益	175百万円（前期比77.7%増）

当連結会計年度の業績について特記すべき事項は以下のとおりです。

① 売上高

売上高は、前連結会計年度比1,280,487千円（63.3%）増加の3,302,187千円となり過去最高を記録しました。コンサルティング事業においては、公共、航空、情報通信等の大手既存顧客からのリピートオーダーが堅調に拡大推移するとともに、経営統合に伴う顧客層の拡大もあったことから、売上高は前連結会計年度比1,293,822千円（70.4%）増加の3,131,979千円となりました。

ソフトウェア事業の売上高は、85,317千円となりました。なお、経営統合により当該事業は株式会社イーシー・ワンに吸収分割の方法により承継させました。このため当連結会計年度の当該事業の経営成績については、前連結会計年度との比較はおこなっていません。

② 売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費及び営業利益

営業利益は、前連結会計年度比22,379千円（12.1%）増加の208,025千円となりました。一部不採算案件が発生したことや経営統合等により売上原価、販売費及び一般管理費等が増加したものの、前述のとおりコンサルティング事業の売上高が大幅に増加したことから、営業利益は前連結会計年度比増加しました。

③ 経常利益及び営業外収益

経常利益は、前連結会計年度比3,306千円（1.6%）減少の209,548千円となりました。営業利益は前連結会計年度比増加したものの、前連結会計年度に発生した消費税等免税益が当連結会計年度では発生していないため、経常利益は前連結会計年度比減少となりました。

④ 当期純損益、特別損益及び法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額）

当期純利益は、前連結会計年度比76,669千円（77.7%）増加の175,324千円となりました。上記③までの要因に加え経営統合に伴う持分変動利益等の特別利益を計上したことが主な要因です。

(2) 次期の見通し

平成24年4月2日発表の日銀短観に示すとおり、一部の業種について東日本大震災関連の復興需要による業績の大幅改善見通しはみられるものの、歴史的な円高に加え、原油高や新興国の成長鈍化による輸出減速懸念が台頭してきており、景況感は当面低迷するものと考えられます。また、このような景況感を反映して当社グループが属する情報サービス業界についても、日銀のソフトウェア投資動向（日銀短観）によると、平成25年3月期ソフトウェア投資見通しは昨年度対比1.8%の減少（全企業）が見込まれており、業界全体としては引き続き厳しい経営環境となることが予想されます。

しかし、一方では当社グループの顧客企業の一部は積極的なIT投資姿勢を示し始めており、今後緩やかに回復すると想定される顧客企業のいわゆる戦略的IT投資領域におけるIT投資需要と複雑・高度化する要求レベルに的確に応えていくため、当社グループでは平成25年3月期についても採用の強化と事業拡充に重点をおいて経営の舵取りを行ってまいります。このような事業環境の想定のもと、当社は次期業績を次のとおり予想しております。

<業績見通し>

売上高 3,400百万円 (前期比3.0%増)
 営業利益 285百万円 (前期比37.0%増)
 経常利益 285百万円 (前期比36.0%増)
 当期純利益172百万円 (前期比1.9%減)

上記の業績予想のポイントは以下のとおりです。

(経営統合効果の発現)

平成23年10月3日の株式会社イーシー・ワンとの経営統合以降、統合効果を発現すべく、サービス品質の管理・向上と不採算案件の排除及び事業運営の効率化について重点的に取り組んで参りました。この取組みを平成25年3月期も引き続き継続することで、経営統合に伴い拡充した顧客企業の顧客満足度を最大化し、平成25年3月期は当社グループが規模の成長に留まらず、適正な利益成長も実現できると想定しております。

(コンサルティング事業の安定成長とコンサルタントの確保)

平成25年3月期は、上記経営統合効果の発現や公共、航空、情報通信及び製造業を中心とする顧客企業の戦略的IT投資領域におけるIT投資拡大を反映して、当社グループの基幹事業であるコンサルティング事業の収益拡大が続く見込みです。このため、これらの投資意欲のある顧客企業のニーズに適したソリューションの開発・提供・品質管理活動を継続的に実施することに加え、優秀なコンサルタントの確保と当社の事業と親和性の高い外注ベンダーとの連携が重要な事業拡大のファクターとなっており、強力にこれらの営業・採用活動を推進してまいります。

<注>

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したのですが、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。予想には、様々なリスクや不確実性を内包しており、経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しとは異なる可能性がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に売上高の拡大に伴う売掛金の増加により前連結会計年度末比852,852千円(29.9%)増加の3,701,099千円となりました。また、負債(流動負債)は、主に事業拡大に伴う未払金、未払費用及び賞与引当金の増加並びに不採算案件の発生による受注損失引当金等の増加により前連結会計年度末比674,113千円(142.9%)増加の1,145,979千円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比178,739千円(7.5%)増加の2,555,119千円となりました。当期純利益の計上が主な増加の要因です。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況につきましては以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に売上高の増加による売掛金の増加により、前連結会計年度の196,071千円の純支出から55,945千円の純支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に経営統合に伴う投資有価証券の取得により、前連結会計年度の139,008千円の純収入から154,752千円の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得や配当金の支払増加により、前連結会計年度の13,730千円の純支出から67,158千円の純支出となりました。

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年3月期 (連結)	平成21年3月期 (連結)	平成22年3月期 (連結)	平成23年3月期 (連結)	平成24年3月期 (連結)
自己資本比率 (%)	90.7	94.3	92.6	82.6	65.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.4	48.0	99.9	108.4	62.0
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため該当事項はありません。

また、インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないか僅少のため表示を省略しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、利益分配に関する基本方針として、株主への利益配分は最も重要な経営課題の一つとして認識しております。この方針に従い、当社は、平成21年3月期から長期保有の株主様への積極的な利益還元策として当面の配当性向を20%~30%とする完全業績連動型の配当政策を導入しております。当連結会計年度の業績は後記連結財務諸表にも記載のとおり当期純利益175,324千円となったため、平成24年3月期の配当は、1株当たり616円（連結配当性向20.0%）で実施する予定です。

また、自己株式の取得についても機動的な資本政策の手段を確保することを主たる目的として、平成20年3月期から実施しており、平成24年4月30日現在累計取得株数は3,106株、累計取得金額合計は108,768千円となっております。今後とも株価等の動向を考慮して自己株式の取得を行うことで、配当実施とともに株主利益の最大化に努めていく所存です。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社としては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、日頃からこれらのリスクの正確な把握に努め、社内組織、設備、制度や取引先との関係等を整備し、リスクを低減する努力を続けており、また、リスクが現実化した場合にはその対応に最大限の努力を致しますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があると考えられます。

なお、下記記載事項を参考にするにあたって留意すべき事項は次の2点です。

- ① 文中に将来に関する記載がある場合には、当連結会計年度末現在（平成24年3月31日現在）において当社グループの認識を基礎とした記載であり、将来の環境の変化によって当該認識は変化する可能性があります。
- ② 下記の記載事項は、当社グループの事業又は当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅的に記載したものではありません。

1. 外部環境に起因するリスクについて

(1) 競合優位性について

景気低迷が続く厳しい経営環境において、当社グループは、次の施策をとることによって、情報サービス産業において独自のポジションを確立し、情報サービス産業全体の動きと一線を画して事業展開を図っております。

- ① 素材・組立加工業を中心とする製造業、情報通信・サービス業、公共及び金融業を主な対象に、経営資源をフォーカスすること
- ② これらの業界における顧客の「戦略的IT投資領域」におけるIT戦略の企画・立案・実行を、顧客の立場に立って、高度なIT技術と関連業務ノウハウ（ULBOK（ウルボック））（UL Systems Body OF Knowledge）によって支援すること

このような事業コンセプトに基づく当社グループ主要事業であるコンサルティング事業の競合相手となる企業は、現在のところ存在していないと考えています。しかしながら、このような新たな事業領域において、他社による積極

的な取り組みがあった場合には、その動向次第では当社グループの競合優位性が薄れ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製造業、情報通信・サービス業、公共及び金融業におけるIT技術動向について

当社グループは事業ドメインを、製造業、情報通信・サービス業、公共及び金融業を主な事業とする顧客の「戦略的IT投資領域」に絞り、IT戦略の立案及びその実行支援サービスに経営資源を集中的に投入し、この領域における先駆けとなるべく事業を拡大してまいりました。

当面の事業方針においても、当社グループがターゲットとする顧客の高度な要求にスムーズに対応できる高度なIT技術と、これを適切な局面で適用するためのアイデアを着想し実行するノウハウを蓄積・向上することを最重要課題の一つとして位置づけており、組織的に当社共通の知的基盤「ULBOK（ウルボック）」として最新IT技術の導入・適用並びにノウハウの蓄積を行っております。しかしながら、このような顧客の収益力に直結する「戦略的IT投資領域」におけるIT技術の革新のスピードは目覚ましいものがあり、当社が想定している以上にIT技術の著しい進歩があった場合には、当社グループがこれに十分な対応を行えるか否かは不透明であり、当社グループが十分な対応をできない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 当社グループ固有のリスクについて

(1) プロジェクトのリスク管理体制について

プロジェクトの提案・受注・実行及びこれらを支援する業務は、当社グループの企業活動の主要な部分を占めており、これら一連の活動から発生する種々のリスク（見積もりリスク、信用リスク、契約内容に関するリスク、人繰りに関するリスク、プロジェクト管理に関するリスク、品質に関するリスク、外注管理リスク等）を回避又は管理することは当社グループ経営上の重要課題の一つとして認識しております。このため、当社グループではプロジェクトを直接運営する各事業部による社内規程に基づいた厳格なレビュー等に加え、事業部から独立してプロジェクト・マネジメントを専門的に支援する部署としてプロジェクトマネジメント推進室を、また社長直轄の内部監査室を設置し、プロジェクトに関わるリスクを専門的・全社的な見地から把握・管理する体制を整備し、運営しております。

現在の事業規模と事業内容を考慮すると現体制で十分機能しておりますが、現状のリスク管理体制に甘んじることなく将来の事業拡大や事業内容の変化に備え、組織的にリスク把握や解決手段に関するノウハウや経験を蓄積し、これを社内でも共有しています。しかしながら、これらのリスク管理体制の能力の向上には一定の時間を要するものであり、将来の事業拡大や事業内容の変化が想定以上に速く進んだ場合には、当社グループのリスク管理体制が有効に機能しない可能性があります。この場合には、当社グループの円滑な事業拡大や経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 検収時期等の遅延による経営成績への影響について

当社グループでは受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに関する売上の計上基準に進行基準又は完成基準を採用しております。いずれの基準でも顧客の受入検査に基づく「検収」は直接又は間接に売上計上の重要な要件の1つであります。当社グループでは、当該検収を予定通りに受けることができるように、プロジェクト管理及び品質管理について厳しい内規を定め運用しておりますが、顧客の都合等により検収時期が遅延した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資目的のプロジェクト発生の可能性について

当社グループでは、顧客企業の高い要求水準に対応できる高いIT技術を組織的に維持・拡大していくため、先進性や革新性、更には将来の利用可能性等の観点から有望なIT技術の獲得には非常に貪欲であり、これらの技術の獲得のために意図的に収益性の非常に低い（投資目的の）プロジェクトを受注する場合があります。このような中長期的な競争力維持・向上のための投資目的プロジェクトの受注も想定して全体の収益計画に織り込んでおりますが、想定を上回る低採算のプロジェクトが発生した場合には、短期的に当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) システム開発に関する工程見積もりリスクについて

国内外のシステム・インテグレーター各社がしのぎを削る受託システム開発業界においては、供給過多の状態が長年続いており、昨今の景気の急激な悪化により例年以上に激しい受注競争が展開されております。競合の多いケースでは、受注活動を優先し、顧客のシステム要件が確定していない段階でも一括請負契約形態による契約の締結が行われているケースがあります。請負契約は、一定の納期において、一定の品質以上での仕事の完了（システムの納品）を顧客に対して約する契約であり、作業開始時の開発作業量の見積もりを誤ると大幅なコストオーバーランや作業遅延もしくはこれに伴う損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループにおいても常にこのようなリスクにさらされており、過年度において複数のプロジェクトで損失計上を余儀なくされました。このようなリスクに対処するため、特に当社では、「ULBOK（ウルボック）」として蓄積してきた製造業、情報通信・サービス業、公共及び金融

業を中心とする業務ノウハウと経験及びプロジェクト遂行の方法論を十分に活かすことができ且つ先端のIT技術を適用できる参入障壁の高い開発案件にフォーカスしたり、可能な限り作業及び契約を細分化し、顧客の要件が明確化してから請負契約を締結する等の内部ポリシーを設定することにより、リスクを回避しています。しかしながら、こうした対処によっても全てのリスクを回避することは困難であり、将来において不測の事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵担保責任及び品質保証引当金について

当社グループが受注する一部のプロジェクトでは、顧客との間で請負契約を締結しております。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて一定期間無償で役務の提供を実施する旨を約した瑕疵担保条項が含まれており、当社グループではこのような売上後の追加原価発生に備えて、当社グループ内規に従い品質保証引当金を計上しております。追加原価の最大の発生原因である不具合（いわゆるバグ）は完全に解消することは不可能といわれており、当社グループとしては不具合発生の低減のために品質維持・向上活動に注力し、且つそれでも発生する場合の追加原価に対応する品質保証引当金を見積もり計上しておりますが、実際のプロジェクトで発生した瑕疵等の補修費用が見積もり額を超える場合には、当該引当金の追加計上が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) プロジェクトにおける委託先管理について

当社グループが受注する一部のプロジェクトでは、人的資源等の制約から外部業者に対して再委託をすることがあります。当社グループでは、委託先選定に当たっては、財務体質等の他、プロジェクト遂行能力を様々な側面から評価する手続となっております。しかしながら、委託先のプロジェクト管理が適切に行われなない場合には、コストの増加や納期遅延あるいは品質の低下等を招く可能性があります。当社グループでは、各職責でのレビューにより早期の問題の顕在化及び対処を行っておりますが、不測の事態によりそのような問題の早期発見や対処を適切に行うことができない場合には、損失を計上しなければならず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人員の確保と育成について

当社グループは、平成24年3月31日現在、当社役員6名（非常勤監査役を含む）、子会社役員4名（当社役員との兼務は含まず）、従業員249名からなる事業体グループであり、このうちコンサルティング事業に携わるコンサルタントは合計199名（当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を含まないコンサルタントの人数）です。コンサルティング事業については、労働集約的な要素を極力排除しておりますが、当社グループのコンサルタントの数が当社グループの売上の額を決定する大きな要因の1つになると考えられます。従って、今後当社グループが事業を拡大するためには、既存のコンサルタントに加えて当社グループのコンサルティング事業に関して業務遂行能力を有する人員の確保が重要課題となります。また、これと同時に、人員の育成と定着率の向上が不可欠です。このため、当社では各人の適性とキャリアプランを考慮した人材の配置、透明性の高い人事考課の徹底等の諸施策を実施していますが、当社グループのこれらの施策が将来にわたって効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人員確保ができなかった場合には当社グループの事業拡大に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 代表取締役への依存度について

当社の代表取締役社長である漆原茂は、当社の設立以来、当社の経営方針や戦略の決定を始め、事業開発、ブランド力の向上等において重要な役割を果たしております。また、漆原茂は平成15年12月に当時の筆頭株主であったWP Japan Holdings, L.L.C.から当社株式の大半を買い取り、平成24年3月31日現在当社発行済株式総数の41.8%を有する筆頭株主でもあります。当社は、事業拡大に伴い社長に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により社長に不測の事態が生じた場合、または社長が退任するような事態が生じた場合には、当社グループの今後の経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 組織体制について

平成24年3月31日現在、当社グループは、当社役員6名（非常勤監査役を含む）、子会社役員4名（当社役員との兼務は含まず）、従業員249名からなる事業体グループであり、そのうちコンサルティング事業を直接推進する人員229名（各事業部のコンサルタント、事業部長並びに営業部員（当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を含まない人数））を支える持株会社である当社所属のいわゆる管理部門の従業員は20名と現在の事業規模に応じたものとなっております。今後は、事業の拡大に伴い、人員の質・量とも強化し充実した内部統制組織の構築を図っていく方針ですが、採用活動が計画通りに進まなかった場合には、事業規模に適した組織体制の構築に遅れが生じ、適切な組織的対応ができないことにより当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

(10) 知的所有権に関する訴訟の可能性について

当社グループの円滑な事業発展のためには、積極的な知的所有権の蓄積及び活用が重要な要素になると考えられます。当社グループは、現在のところ研究開発活動の一環として数件の特許申請及び商標登録並びに著作権登録をしており、今後も積極的に当社の権利保護や収益の拡大を目的とした知的所有権の出願・登録を実施してまいります。当社の法務部はこれらの司令塔的役割を担っており、特許事務所又は法律事務所を通じて知的所有権の調査・確認及び契約上の責任の限定（損害賠償責任制限条項等）を随時行っております。現時点では、当社グループが第三者から他人の特許権、著作権、商標権等の知的所有権の侵害を理由として、また取引先から当社グループの過失等による契約違反を理由として、裁判上又は裁判外の損害賠償等の請求を受けたという事実は存在しません。しかしながら、IT産業における知的所有権の調査・確認作業も煩雑化しており、また、想定されるトラブル事例も不足しているのが実情であります。このため、当社グループの調査・確認作業の遅れ、不測のトラブル等により、当社グループが提供するサービス又は製品及び当社グループが使用している著作物、商標等に関して第三者から知的所有権の侵害を理由とする裁判上又は裁判外の損害賠償請求又は差止請求を受ける可能性があります。また、当社グループが提供する各種サービス及び製品に起因する知的財産権侵害があり且つ契約に損害賠償責任制限条項がないときには間接損害まで含めた多額の損害賠償請求を受ける可能性があります。

(11) 新株予約権（ストックオプション）による株式価値の希薄化について

当社は、現在まで6回の株主総会決議に基づいて新株予約権（ストックオプション）を発行しており、平成24年3月31日現在その総数は595個（2,380株相当）と発行済株式総数の4.0%に相当します。これらの新株予約権は株主割当ではなく従業員等に対するインセンティブプランの一環として発行されており、新株予約権の行使が行われると新株の発行を伴うこともあるため当社の株式価値のうち既存株主分としての株式価値が希薄化する可能性があります。

(12) 情報管理について

当社グループの事業においては、その性格上、個人情報を含む顧客に関する機密情報を取り扱うケースが多くあります。当社グループでは、これらの顧客情報について社内規程に基づく厳格な管理を行っており、過去に顧客情報の重大な漏洩が起きた事実はありません。また、これらに起因する損害賠償請求を受けた事実はありません。しかし、今後、顧客情報管理について何らかの問題が生じた場合には、損害賠償責任の発生や当社グループに対する信頼の低下により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 特定の顧客や個別プロジェクトによる業績の変動リスクについて

当社グループは、経営資源を効率的に投入していく観点から、基幹事業であるコンサルティング事業における顧客は上位数社に依存する傾向が強くなっています。また、顧客に対する深耕を進めてきた結果、既存顧客からのリピート受注が売上高に占める比率も平成22年3月期では83%、平成23年3月期では87%、平成24年3月期では87%（※）と高い傾向にあります。広く顧客層を対象としたセミナーの開催や有力な協業パートナーと連携した積極的なプロモーション活動を通じて新規顧客の潜在的な需要を掘り起こし顧客の分散化を図ることにより事業拡大を目指すことで、当該リスクの低減を図る方針であります。しかしながら、当面の事業規模を考慮すれば受注したプロジェクトの規模や進捗状況により、売上高に占める特定顧客への依存度が高まる可能性があります。従って、当該顧客の業績変動や経営方針の変更、信用力の低下など当社が予測又は管理しにくい要因等が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

参考情報（直近3事業年度の上位顧客3社への売上高が総売上高に占める割合）

	平成22年3月期（個別）	平成23年3月期（個別）	平成24年3月期（※）
(A) 売上高（千円）	1,570,113	1,940,028	1,004,561
(B) 上位3社に対する売上高合計額（千円）	501,723	668,053	444,633
(B)/(A) 上位3社割合（%）	32.0	34.4	44.3

（※）平成24年3月期の上記各数値については、平成23年10月3日に株式会社イーシー・ワンと経営統合し当社は持株会社として事業運営しているため、経営統合以前の当社数値を表記しております。

(14) 投資有価証券等の減損処理の可能性について

当社は、潜在的に大きな相乗効果が見込まれる顧客企業や協力企業等との間では、業務上の関係のみならずより強固な関係を構築するため当該企業への投資（株式等の取得）を行っています。このような活動は、将来の相乗効果の発現による当社資産価値増大を通じてより多くの果実を当社にもたらす可能性がある反面、当初見込んでいた相乗効果が発現しなかったり、対象企業の事業の成長性や収益性が期待通り実現しない場合には、株価下落等により取得した投資有価証券等について減損処理が必要となる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社（ウルシステムズ株式会社及びピースミール・テクノロジー株式会社（平成24年3月31日現在））で構成され、主に情報システムに関するコンサルティング及び受託開発からなるコンサルティング事業と、主に流通業界向けソリューション・ツール「UMLaut/J-XML」の開発・保守・販売からなるソフトウェア事業を展開しています。なお、ソフトウェア事業は、平成23年10月3日付けで株式会社イーシー・ワンとの経営統合により同社に吸収分割の方法により承継しております。

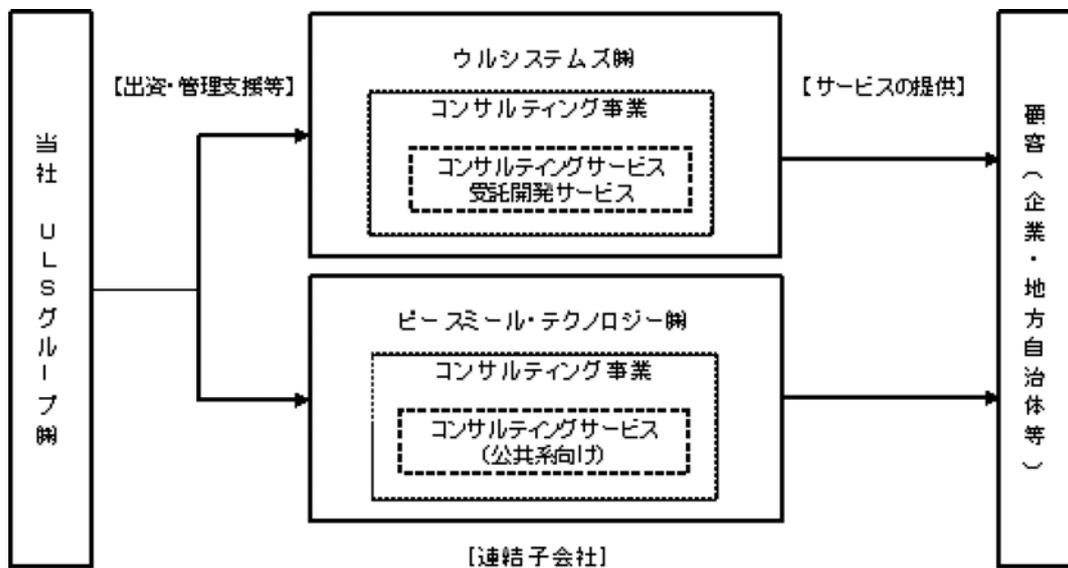
事業活動における各社の位置づけは、以下のとおりであります。

（1）ウルシステムズ株式会社は、製造業、情報通信・サービス業、公共及び金融業向けを中心とした情報システムに関するコンサルティング・受託開発サービスを展開しております。

（2）ピースミール・テクノロジー株式会社は、自治体など公共事業体を中心に、情報システム開発のためのフレームワーク技術を用いたコンサルティング、開発、販売、保守、教育サービスを展開しております。

〔事業系統図〕

事業系統図によって示すと次のとおりであります。（平成24年3月31日現在）



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ウルシステムズ株式会社	東京都中央区	100,000	コンサルティング事業 (注)	82.6	役員の兼任4名
ピースミール・テクノロジー株式会社	東京都中央区	4,550	コンサルティング事業 (注)	41.7	役員の兼任2名

(注) 主な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の次世代ビジネスの成功を先端IT技術でリードし、お客様とIT業界にイノベーションを起こす」ことを共通の理念として集い設立された企業集団です。

この理念を具現化するために、当社は、先端IT技術と当社独自の的方法論「ULBOK（ウルボック）」を駆使し、顧客本位のIT戦略の立案とその実行を一貫して顧客サイドで支援することで、顧客企業の収益に直結するIT投資（戦略的IT投資）を成功に導く、顧客企業にとって唯一無二のビジネスパートナーになることを目指しております。

また、これらの理念に基づく事業を積極的に展開することにより、日本のIT産業の健全な発展に貢献するとともに、株主・投資家を始めとする当社を取り巻く利害関係者へ積極的に利益還元することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが最重要視している経営指標は、経常利益とその中長期的成長です。経常利益は期間収益に期間対応している最終の利益項目であり、この成長は専門家集団としての当社グループの競争力の証であるとともに、株主を始めとする利害関係者への利益配分の源泉となる利益であります。このため、計数面では経常利益の中長期的な成長を最重要視した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業戦略は、顧客企業のCIO支援に特化したコンサルティング事業を安定成長の基軸事業とし、この基軸事業で得られた知見をもとに、ソフトウェア開発やその他の事業領域への積極投資と拡販を行うことで多くの顧客層に当社ならではのソリューションを提供し事業を拡大していく戦略を採っております。コンサルティング事業の事業ドメインである企業収益を支える「戦略的IT投資領域」は、一般的に顧客企業の差別化要因の一翼を担うIT投資領域であるため不断の改良と投資が必要であり、今後緩やかに景気回復が見込まれるなか、中長期的に当社のCIO支援をはじめとする高付加価値サービスに対する需要の裾野は今後ますます広がりを見せるものと予想しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① コンサルティング事業のコンサルタントの確保・育成と営業力の強化

当社グループの基幹事業であるコンサルティング事業において重視すべき課題は、コンサルタントの確保・育成及びグループ事業全体としての営業力（提案力）の強化です。経営統合により拡大した顧客からの需要に対応するため短期的には優秀なコンサルタントの確保が課題であり、また中期的には、社内外のトレーニングやOJTを通じた地道な社内コンサルタントの育成により安定的な成長の礎を築いていく必要があります。さらに、営業面においては、リピート顧客層に対する徹底したサービスの品質管理や継続的な提案活動を実施することで顧客満足度を一層向上させることに加え、高度化・複雑化する顧客ニーズに先鋭的に且つ組織的に対応できるように、新規ソリューションの開発活動やその提案活動に注力するとともに、外部の事業パートナーとの事業提携を積極的に進め、当該事業の組織的営業力を強化していく所存です。

② 品質管理方法の継続的な改善活動

コンサルティング事業における請負契約形態でのシステム開発受託案件においては納品に適した成果物であることを組織的に確認・検証する体制が必要であります。特に経営統合により請負契約形態でのシステム開発受託案件が増加傾向にあり、当社グループでは、担当事業部における品質レビューと社長直轄の内部監査室によるプロジェクト横断的なリスクチェックに加えて、事業部から独立したプロジェクトマネジメントの専門部署（プロジェクトマネジメント推進室）が客観的で精緻な品質検証を従来以上に徹底して実施していく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,945	718,089
売掛金	926,651	1,536,416
有価証券	399,547	—
仕掛品	32,279	※ 247,268
繰延税金資産	69,478	189,522
その他	77,105	105,315
流動資産合計	2,501,008	2,796,611
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	38,062	71,235
減価償却累計額	△32,144	△36,162
建物附属設備(純額)	5,918	35,073
工具、器具及び備品	104,264	104,229
減価償却累計額	△94,010	△74,168
工具、器具及び備品(純額)	10,253	30,060
有形固定資産合計	16,172	65,134
無形固定資産		
のれん	—	72,899
その他	8,492	7,131
無形固定資産合計	8,492	80,030
投資その他の資産		
投資有価証券	230,524	620,063
繰延税金資産	11,702	8,709
その他	80,345	130,549
投資その他の資産合計	322,573	759,323
固定資産合計	347,238	904,487
資産合計	2,848,246	3,701,099
負債の部		
流動負債		
未払金	121,207	340,905
未払費用	78,280	99,481
賞与引当金	112,048	184,169
品質保証引当金	—	11,435
受注損失引当金	—	※ 203,657
未払法人税等	134,365	125,485
繰延税金負債	4,950	—
その他	21,014	180,845
流動負債合計	471,866	1,145,979
負債合計	471,866	1,145,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	817,360	817,935
資本剰余金	1,157,789	1,158,364
利益剰余金	452,484	608,070
自己株式	△59,965	△108,768
株主資本合計	2,367,668	2,475,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,782	△41,641
その他の包括利益累計額合計	△13,782	△41,641
新株予約権	—	—
少数株主持分	22,493	121,159
純資産合計	2,376,380	2,555,119
負債純資産合計	2,848,246	3,701,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,021,700	3,302,187
売上原価	1,323,392	※1 2,433,876
売上総利益	698,308	868,311
販売費及び一般管理費	※2, ※3 512,662	※2, ※3 660,285
営業利益	185,645	208,025
営業外収益		
受取利息	347	232
有価証券利息	5,296	1,841
業務受託料	—	600
消費税等免税益	18,565	—
その他	3,017	262
営業外収益合計	27,227	2,936
営業外費用		
株式交付費	18	3
自己株式取得費用	—	1,101
その他	—	308
営業外費用合計	18	1,413
経常利益	212,854	209,548
特別利益		
投資有価証券売却益	21,698	—
事業譲渡益	—	51,293
持分変動利益	—	85,547
その他	—	19
特別利益合計	21,698	136,860
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 844
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,881	—
統合費用	—	※5 36,416
その他	641	1,044
特別損失合計	5,522	38,304
税金等調整前当期純利益	229,030	308,104
法人税、住民税及び事業税	132,098	189,357
法人税等調整額	△16,347	△66,448
法人税等合計	115,751	122,908
少数株主損益調整前当期純利益	113,279	185,196
少数株主利益	14,625	9,872
当期純利益	98,654	175,324

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	113,279	185,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,232	△27,858
その他の包括利益合計	39,232	※ △27,858
包括利益	152,512	157,337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,886	147,465
少数株主に係る包括利益	14,625	9,872

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	814,285	817,360
当期変動額		
新株の発行	3,075	575
当期変動額合計	3,075	575
当期末残高	817,360	817,935
資本剰余金		
当期首残高	1,154,664	1,157,789
当期変動額		
新株の発行	3,125	575
当期変動額合計	3,125	575
当期末残高	1,157,789	1,158,364
利益剰余金		
当期首残高	374,448	452,484
当期変動額		
当期純利益	98,654	175,324
剰余金の配当	△20,618	△19,737
当期変動額合計	78,035	155,586
当期末残高	452,484	608,070
自己株式		
当期首残高	△59,965	△59,965
当期変動額		
自己株式の取得	—	△48,803
当期変動額合計	—	△48,803
当期末残高	△59,965	△108,768
株主資本合計		
当期首残高	2,283,432	2,367,668
当期変動額		
新株の発行	6,200	1,150
当期純利益	98,654	175,324
自己株式の取得	—	△48,803
剰余金の配当	△20,618	△19,737
当期変動額合計	84,235	107,932
当期末残高	2,367,668	2,475,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△53,014	△13,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,232	△27,858
当期変動額合計	39,232	△27,858
当期末残高	△13,782	△41,641
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△53,014	△13,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,232	△27,858
当期変動額合計	39,232	△27,858
当期末残高	△13,782	△41,641
新株予約権		
当期首残高	50	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	—
当期変動額合計	△50	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	7,868	22,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,625	98,665
当期変動額合計	14,625	98,665
当期末残高	22,493	121,159
純資産合計		
当期首残高	2,238,336	2,376,380
当期変動額		
新株の発行	6,200	1,150
当期純利益	98,654	175,324
自己株式の取得	—	△48,803
剰余金の配当	△20,618	△19,737
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,807	70,806
当期変動額合計	138,043	178,739
当期末残高	2,376,380	2,555,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	229,030	308,104
減価償却費	11,657	19,762
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,881	—
のれん償却額	—	2,915
事業譲渡損益 (△は益)	—	△51,293
持分変動損益 (△は益)	—	△85,547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,400	45,246
品質保証引当金の増減 (△は減少)	△566	11,435
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,406	134,295
受取利息	△347	△232
受取配当金	△428	—
有価証券利息	△5,296	△1,841
固定資産除却損	—	844
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,698	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△532,898	△426,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,590	△102,150
その他の資産の増減額 (△は増加)	△28,532	5,675
未払金の増減額 (△は減少)	101,734	173,676
未払費用の増減額 (△は減少)	31,046	7,708
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,253	△2,822
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,353	97,545
小計	△191,622	137,306
利息及び配当金の受取額	1,740	2,162
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,190	△195,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△196,071	△55,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500,000	400,000
有価証券の取得による支出	△296,583	—
有形固定資産の取得による支出	△9,249	△61,261
無形固定資産の取得による支出	△1,806	△35,192
敷金及び保証金の回収による収入	18,780	31,192
敷金及び保証金の差入による支出	△500	△79,540
投資有価証券の取得による支出	△110,386	△409,950
投資有価証券の売却による収入	38,754	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,008	△154,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	6,150	1,150
自己株式の取得による支出	—	△48,803
配当金の支払額	△19,880	△19,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,730	△67,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,794	△277,856
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,740	995,945
現金及び現金同等物の期末残高	※ 995,945	※ 718,089

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名 ウルシステムズ株式会社

ピースミール・テクノロジー株式会社

当連結会計年度においてウルシステムズ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の規定と同一のものを採用しております。

また、少額の減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

イ 市場販売目的のソフトウェア

販売見込期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

ロ その他の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数は、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、その他の無形固定資産については法人税法の規定と同一のものを採用しております。

また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

発生時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

営業債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計算した額を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し計算した回収不能見込額を計上しております。

当連結会計年度末においては、貸倒懸念債権等に該当する営業債権等はなく、また一般営業債権等に適用される貸倒実績率がゼロであるため、貸倒引当金は計上しておりません。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 品質保証引当金

瑕疵担保期間において、契約に従い顧客に対して無償で役務提供を実施する場合があります。このような売上計上後の追加原価に備えるため個別プロジェクト毎に追加原価の発生可能性を勘案し計算した見積り額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注したプロジェクトの損失に備えるため、手持ち受注プロジェクトのうち当連結会計年度末で将来の特定の損失の発生可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるプロジェクトについて、次期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとの事情を勘案して、計上後20年以内の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式にて処理しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた6,282千円は「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	200,000千円	200,000千円

※損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	—千円	243,191千円
計	—千円	243,191千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	—	203,657千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	109,543千円	95,509千円
給与及び手当	114,326	178,406
賞与引当金繰入額	20,877	32,633

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
13,684千円	6,376千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—	工具、器具及び備品 844千円

※5 特別損失に計上している「統合費用」は、株式会社イーシー・ワンとの経営統合(企業結合等関係の注記を参照ください。)に伴う、オフィスの移転、拡張に関連して発生した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△41,462千円
組替調整額	—
税効果調整前	△41,462
税効果額	13,603
その他有価証券評価差額金	△27,858
その他の包括利益合計	△27,858

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	59,552	440	—	59,992
合計	59,522	440	—	59,992
自己株式				
普通株式	2,279	—	—	2,279
合計	2,279	—	—	2,279

(注) 普通株式の発行済株式数は、ストック・オプションの権利行使により増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 (定時株主総会)	普通株式	20,618	360	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の発生効力日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 (定時株主総会)	普通株式	19,737	利益剰余金	342	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	59,992	40	—	60,032
合計	59,992	40	—	60,032
自己株式				
普通株式	2,279	827	—	3,106
合計	2,279	827	—	3,106

(注) 普通株式の発行済株式数は、ストック・オプションの権利行使により増加しております。

普通株式の自己株式の株式数は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日(定時株主総会)	普通株式	19,737	342	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の発生効力日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日(定時株主総会)	普通株式	35,066	利益剰余金	616	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	995,945千円	718,089千円
現金及び現金同等物	995,945千円	718,089千円

重要な非資金取引

当社は、平成23年10月3日付で株式会社イーシー・ワンと経営統合を行い、株式会社イーシー・ワンのS I事業を共同新設分割の方法により新たに設立したウルシステムズ株式会社に承継させ、また当社のソフトウェア事業を株式会社イーシー・ワンに吸収分割の方法により承継させました。受け入れたS I事業に係る資産及び負債及び移転したソフトウェア事業に係る資産及び負債の主な内訳については下記のとおりです。

<受け入れたS I事業に係る資産及び負債の主な内訳>

流動資産	386,387千円		
固定資産	5,284千円	流動負債	244,697千円
資産計	391,671千円	負債計	244,697千円

<移転したソフトウェア事業に係る資産及び負債の主な内訳>

流動資産	13,386千円		
固定資産	29,939千円	流動負債	25,120千円
資産計	43,326千円	負債計	25,120千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	28,076千円	24,591千円
未払費用	12,644	24,955
賞与引当金	45,592	70,002
品質保証引当金	—	4,346
受注損失引当金	—	77,410
その他有価証券評価差額金	9,455	23,059
その他	14,959	14,745
小計	110,728	239,111
評価性引当金	△28,076	△24,591
繰延税金資産合計	82,652	214,519
繰延税金負債		
免税事業者による調整	△6,422	—
関係会社株式	—	△10,958
投資有価証券	—	△5,329
繰延税金負債合計	△6,422	△16,287
繰延税金資産純額	76,229	198,231

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	5.6
持分変動利益	—	△11.3
住民税均等割	1.0	0.5
その他	△0.1	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5	39.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,671千円減少し、法人税等調整額が11,404千円、その他有価証券評価差額金が3,267千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(株式会社イーシー・ワンとの経営統合について)

当社は、平成23年5月25日付け取締役会決議及び平成23年6月24日付け定時株主総会の決議に基づき、平成23年10月3日をもって株式会社イーシー・ワン（以下、「イーシー・ワン」という。）と経営統合を行いました。経営統合の概要等については下記のとおりです。

<経営統合の概要・目的>

当社及びイーシー・ワンは、各々情報サービス業界において独自の事業展開を行っておりましたが、今般、平成23年10月3日をもって、①当社のコンサルティング事業とイーシー・ワンのシステム開発事業(以下、「SI事業」という。)を、共同新設分割の方法により、新設会社(以下、「新設分割設立会社」という。)に承継させ(以下、「本件新設分割」という。)、②当社のソフトウェア事業を、吸収分割の方法により、イーシー・ワンに承継させ(以下、「本件吸収分割」という。)、③当社が、イーシー・ワンが第三者割当増資の方法により発行する一定の場合に普通株式への転換を請求できる旨の取得請求権が付された甲種種類株式(発行株式数は3,750株、1株当たりの払込金額は8万円。)を引き受け(以下、「本件出資」という。)、④当社が、イーシー・ワンの管理部門に従事する従業員の転籍を受け入れるとともに関連設備資産を譲り受けること(以下、「管理部門資産等移転」という。)並びに、上記①乃至④に先立って、平成23年8月5日をもって、当社が、イーシー・ワンの現在の株主の一部から、その保有するイーシー・ワンの普通株式(譲受株式数は合計733株(議決権割合約13%)、1株あたりの譲受価額は15万円。)を譲り受けること(以下、「本件株式譲渡」という。)により、当社及びイーシー・ワンの事業を統合(以下、「本件統合」という。)するとともに、当社は持株会社として本件統合により整理されたグループ会社を取りまとめ、支配・管理運営していく企業体となりました。なお、本件統合により、新設分割設立会社に対する議決権割合は、当社が約83%、イーシー・ワンの本件統合前の当社を除く株主が約17%となり、イーシー・ワン(平成23年10月3日に株式会社ノーチラス・テクノロジーズに商号変更しております。)に対する議決権割合は、当社が約13%、イーシー・ワンの本件統合前の当社を除く株主が約87%となりました。

今般、本件統合をイーシー・ワンとの間で実施した目的は以下の3つに要約されます。

- ① 当社の基幹事業であるコンサルティング事業とイーシー・ワンの基幹事業であるSI事業を統合することで、顧客企業へのソリューション提供能力の拡大と新規ソリューションの開発・提案力の強化を通じて顧客満足度と企業価値最大化を図ること。
- ② 当社及びイーシー・ワンが有する分散処理技術に関するノウハウとソリューションツールを統合し、今後急拡大が見込まれる分散処理技術への顧客企業の需要・要求に対して迅速に対応すべく当該分野における先鋭的なソリューションに関する研究開発に経営資源を効果的に投入し、中期的な収益拡大・企業価値最大化を図ること。
- ③ 本件統合後の当社及びイーシー・ワンの経営資源の機動的且つ戦略的な配分と事業の規模拡大に応じて迅速な資金調達力を確保すること。

以上の一連の取引を通じて、本件統合を実現し、当社及び当社グループ会社は、現在展開しているITコンサルティングサービスにおいて、またイーシー・ワンは新しい分野である分散処理技術分野において、各々顧客企業に圧倒的に高い付加価値を提供できる日本を代表するテクノロジーベンチャー企業集団を目指して、積極的に事業展開してまいり所存です。

<本件新設分割に関する事項>

[取得による企業結合]

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①被取得企業の名称及び事業の内容

イーシー・ワンのSI事業

②企業結合を行った主な理由

<経営統合の概要・目的>を参照ください。

③企業結合日

平成23年10月3日

④企業結合の法的形式

当社とイーシー・ワンを新設分割会社とし、当社のコンサルティング事業とイーシー・ワンのSI事業を共同新設分割し新設分割設立会社に承継させる方式(当社については分社型新設分割、イーシー・ワンについては分割型新設分割)です。

⑤結合後企業の名称

新設分割設立会社の名称はウルシステムズ株式会社です。また、当社の名称はULSグループ株式会社に変更しました。

⑥取得した議決権比率

当社の新設分割設立会社に対する議決権比率は82.6%です。

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

イーシー・ワンのSI事業を承継する新設分割設立会社に対する当社の議決権比率が82.6%になることから、当社を取得企業と決定しました。

(2)財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成23年10月3日が企業結合日であるため、連結損益計算書には平成23年10月3日から平成24年3月31日までの被取得事業の業績が含まれています。

(3)取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 197,215千円

新設分割設立会社が設立時にイーシー・ワンの株主に割り当てた普通株式の評価額です。

(4)株式の種類別の割当比率及びその算定方法並びに割当株式数

①株式の種類及び割当比率

新設分割に際し、新設分割設立会社が発行する株式の種類及び数は普通株式28,000株とし、そのうち22,400株を当社に、5,600株をイーシー・ワンに割当て交付しました。なお、イーシー・ワンは、分割等効力発生日において、当該割当交付された新設分割設立会社の普通株式全部を配当財産として、分割等効力発生日の前日の終了時におけるイーシー・ワンの株主に対して、イーシー・ワンの株式1株につき新設分割設立会社の普通株式1株の割合をもって、剰余金の配当を行いました。

②割当比率の算定方法

当社が会社分割に係る株式割当比率の算定を依頼した第三者機関であるSMB C日興証券株式会社（以下、「SMB C日興証券」という。）は、上場会社である当社が展開するコンサルティング事業及びソフトウェア事業と非上場会社であるイーシー・ワンが展開するSI事業及びクラウド・ソリューション事業の各々について両社から提出された諸資料に基づき事業の評価を行い、これらの各事業についてDCF法(ディスカунティッド・キャッシュフロー法)により会社分割に係る株式割当比率の算定を行いました。SMB C日興証券は、株式割当比率の算定に際して、当社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が全て正確かつ完全なものであること、及び株式割当比率の算定に重要な影響を与える事実でSMB C日興証券に対して未開示の事実はないことを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、当社及びイーシー・ワン並びにその関係会社の資産・負債（偶発債務を含む。）について、個別の各資産及び各負債の評価及び分析を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、かかる算定において参照した当社及びイーシー・ワン並びにその関係会社の財務見通しについては、各社より現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されていることを前提としております。また、SMB C日興証券の株式割当比率の算定は、平成23年5月23日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。なお、SMB C日興証券が提出した株式割当比率の算定結果は、株式割当比率の公正性について意見を表明するものではありません。

SMB C日興証券から提示された当該株式割当比率（下表参照）を含む「割当株式数算定書」を参考に、当社とイーシー・ワンは株式割当比率について総合的な検討と協議を重ねた結果、結論の株式割当比率となりました。

評価方式	評価レンジ
DCF法	3.380～9.343

※上記評価レンジは、イーシー・ワンのSI事業に関する株式価値を1とした場合の当社コンサルティング事業に関する株式価値比率となります。

③割当株式数

新設分割設立会社が発行する普通株式28,000株のうち、22,400株を当社に、5,600株をイーシー・ワンに割当て交付しました。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 75,815千円

発生原因 SI事業の今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものの償却方法及び償却期間 13年間で均等償却します。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 386,387千円

固定資産 5,284千円

資産計 391,671千円

流動負債 244,697千円

負債計 244,697千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 783,398千円

経常利益 63,118千円

当期純利益 30,814千円

(概算額の算出方法)

企業結合が、連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、内部取引の消去等の調整を加えて算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

[共通支配下の取引等]

(1) 取引の概要

結合対象となった事業は、当社のコンサルティング事業であります。その他の事項については、[取得による企業結合]を参照ください。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用いたします。なお、本取引によるのれんの発生はありません。

<本件吸収分割に関する事項>

[事業分離(分離元企業)]

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

イーシー・ワン

② 分離した事業の内容

当社のソフトウェア事業

③ 事業分離を行った主な理由

<経営統合の概要・目的>を参照ください。

④ 事業分離日

平成23年10月3日

⑤ その他取引の概要に関する事項(法的形式を含む。)

当社を分割会社とし、共同新設分割後のイーシー・ワンを承継会社とする分社型吸収分割です。

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、事業分離における分離元企業の会計処理を適用いたします。

① 移転損益の額 51,293千円(利益)

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 13,386千円

固定資産 29,939千円

資産計 43,326千円

流動負債 25,120千円

負債計 25,120千円

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ソフトウェア事業

(4)当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

累計期間

売上高 85,317千円
営業利益 15,939千円

<本件出資に関する事項>

(1) 本件出資の日程

種類株式引受契約承認取締役会 平成23年8月31日

種類株式引受契約の締結 平成23年8月31日

払込日 平成23年10月3日

(2) 本件出資の概要

① 発行株式の種類 甲種種類株式※

② 発行新株式数 3,750株

③ 発行価格 1株につき80,000円

④ 発行価額の総額 300,000千円

⑤ 増加する資本金額 150,000千円

⑥ 増加する資本準備金 150,000千円

⑦ 払込日 平成23年10月3日

※甲種種類株式は、一定の場合に普通株式への転換を請求できる旨の取得請求権が付された無議決権株式です。

<本件株式譲渡に関する事項>

(1) 本件株式譲渡の日程

株式譲渡契約承認取締役会 平成23年5月25日

株式譲渡契約の締結 平成23年5月25日

株式取得日 平成23年8月5日

(2) 本件株式譲渡の概要

① 1株当たりの譲受価額 150,000円

② 株式取得の相手先

(1) 最首英裕氏（イーシー・ワン代表取締役社長） 333株

(2) 村永実氏（イーシー・ワン常務取締役） 300株

(3) 中田明氏（イーシー・ワン取締役マーケティング本部長） 100株

③ 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数 0株（議決権の数0個、所有割合0.0%）

(2) 取得株式数 733株（議決権の数733個、取得価額109,950千円）

(3) 異動後の所有株式数 733株（議決権の数733個、所有割合13.1%）

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング事業」及び「ソフトウェア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング事業」はIT技術と業務分析・システム設計ノウハウを駆使し、顧客本位のIT戦略の立案やその実行を支援するプロフェッショナルサービス及びシステム開発サービスの提供を行う事業です。

「ソフトウェア事業」は当社内共通の知的基盤である「ULBOK(UL systems Body Of Knowledge)」に蓄積された技術ノウハウ等を基に一定のテーマに絞り込んで研究開発投資を行い、一顧客企業のみならず業界全体又は一連の企業セグメントに対してITソリューション・ツール(ソフトウェア製品)の提供を行う事業です。

なお、「ソフトウェア事業」は、平成23年10月3日付けで株式会社イーシー・ワンとの経営統合により同社に吸収分割の方法により承継しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンサルティング 事業	ソフトウェア 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,838,156	183,543	2,021,700	—	2,021,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,838,156	183,543	2,021,700	—	2,021,700
セグメント利益	550,475	22,891	573,367	△ 387,721	185,645
セグメント資産	916,174	69,587	985,761	1,862,485	2,848,246

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 上記以外の項目については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	コンサルティング 事業	ソフトウェア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,131,979	85,317	3,217,297	84,890	3,302,187	—	3,302,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,131,979	85,317	3,217,297	84,890	3,302,187	—	3,302,187
セグメント利益	603,459	15,939	619,398	51,115	670,514	△ 462,488	208,025
セグメント資産	1,879,992	—	1,879,992	106,013	1,986,006	1,715,093	3,701,099

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当連結会計年度に承継(取得)したソフトウェア及びハードウェアプロダクトを製造又は販売する事業を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1)セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 上記以外の項目については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	40,786円07銭	42,756円57銭
1株当たり当期純利益金額	1,718円45銭	3,077円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,689円60銭	3,046円68銭

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	98,654	175,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,654	175,324
期中平均株式数(株)	57,409	56,965
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	980	581
(うち新株予約権等)	(980)	(581)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,473	313,272
売掛金	※ 846,142	※ 63,385
有価証券	399,547	—
仕掛品	32,279	—
前払費用	21,835	16,989
未収消費税等	2,864	—
関係会社短期貸付金	—	150,000
繰延税金資産	69,478	16,388
預け金	51,348	—
その他	1,127	6,376
流動資産合計	2,410,097	566,411
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	38,062	57,386
減価償却累計額	△32,144	△34,993
建物附属設備(純額)	5,918	22,393
工具、器具及び備品	101,687	54,329
減価償却累計額	△93,199	△38,731
工具、器具及び備品(純額)	8,487	15,597
有形固定資産合計	14,406	37,990
無形固定資産		
商標権	1,031	—
ソフトウェア	6,215	2,723
電話加入権	1,019	1,019
無形固定資産合計	8,265	3,742
投資その他の資産		
投資有価証券	230,524	620,063
関係会社株式	3,750	367,903
敷金	79,845	128,480
関係会社長期貸付金	—	650,000
繰延税金資産	11,663	51,119
投資その他の資産合計	325,784	1,817,566
固定資産合計	348,456	1,859,300
資産合計	2,758,553	2,425,712

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	100,610	10,160
未払費用	65,729	33,000
未払法人税等	117,602	7,647
前受金	9,608	—
未払消費税等	—	13,235
賞与引当金	112,048	14,603
その他	11,405	4,849
流動負債合計	417,005	83,495
負債合計	417,005	83,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	817,360	817,935
資本剰余金		
資本準備金	807,596	808,171
その他資本剰余金	350,193	350,193
資本剰余金合計	1,157,789	1,158,364
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	440,145	516,327
利益剰余金合計	440,145	516,327
自己株式	△59,965	△108,768
株主資本合計	2,355,329	2,383,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,782	△41,641
評価・換算差額等合計	△13,782	△41,641
新株予約権	—	—
純資産合計	2,341,547	2,342,217
負債純資産合計	2,758,553	2,425,712

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 1,940,028	※1 1,004,561
営業収益	—	※1 297,165
売上原価	1,292,426	643,960
売上総利益	647,602	657,765
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,040	65,664
給料及び手当	114,326	115,380
賞与	14,915	13,537
賞与引当金繰入額	20,877	14,603
法定福利費	33,232	26,977
賃借料	19,589	85,863
減価償却費	1,019	8,794
支払報酬	33,434	32,529
研究開発費	13,684	6,376
寄付金	10,000	—
その他	136,482	138,912
販売費及び一般管理費合計	494,601	508,638
営業利益	153,000	149,127
営業外収益		
受取利息	339	※1 8,170
有価証券利息	5,296	1,841
受取配当金	428	—
業務受託料	※1 1,500	※1 1,200
その他	2,289	59
営業外収益合計	9,854	11,271
営業外費用		
株式交付費	18	3
自己株式取得費用	—	1,101
その他	—	308
営業外費用合計	18	1,413
経常利益	162,836	158,985
特別利益		
事業譲渡益	—	51,293
投資有価証券売却益	21,698	—
その他	—	6
特別利益合計	21,698	51,299
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 751
統合費用	—	※3 23,607
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,881	—
その他	641	1,044
特別損失合計	5,522	25,402
税引前当期純利益	179,012	184,883
法人税、住民税及び事業税	112,587	61,724
法人税等調整額	△21,768	27,238
法人税等合計	90,818	88,963
当期純利益	88,193	95,919

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費	*2	930,288	71.2	497,116	73.2	
II 外注費		183,232	14.0	94,047	13.9	
III 経費		193,862	14.8	87,456	12.9	
当期総製造費用		1,307,384	100.0	678,620	100.0	
期首仕掛品たな卸高		16,688		32,279		
合計		1,324,073		710,899		
期末仕掛品たな卸高		32,279		—		
他勘定振替高		*3	14,895		80,509	
当期製品製造原価			1,276,898		630,389	
当期商品仕入高			15,527		13,571	
売上原価	1,292,426			643,960		

(脚注)

1 原価計算の方法は、プロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

※2 労務費には次の費目が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	90,639千円	—千円

※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
会社分割による振替	—千円	74,133千円
研究開発費 (販売費及び一般管理費)	13,684	6,376
その他	1,211	—

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	814,285	817,360
当期変動額		
新株の発行	3,075	575
当期変動額合計	3,075	575
当期末残高	817,360	817,935
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	804,471	807,596
当期変動額		
新株の発行	3,125	575
当期変動額合計	3,125	575
当期末残高	807,596	808,171
その他資本剰余金		
当期首残高	350,193	350,193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350,193	350,193
資本剰余金合計		
当期首残高	1,154,664	1,157,789
当期変動額		
新株の発行	3,125	575
当期変動額合計	3,125	575
当期末残高	1,157,789	1,158,364
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	372,570	440,145
当期変動額		
当期純利益	88,193	95,919
剰余金の配当	△20,618	△19,737
当期変動額合計	67,575	76,182
当期末残高	440,145	516,327
利益剰余金合計		
当期首残高	372,570	440,145
当期変動額		
当期純利益	88,193	95,919
剰余金の配当	△20,618	△19,737
当期変動額合計	67,575	76,182
当期末残高	440,145	516,327

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△59,965	△59,965
当期変動額		
自己株式の取得	—	△48,803
当期変動額合計	—	△48,803
当期末残高	△59,965	△108,768
株主資本合計		
当期首残高	2,281,554	2,355,329
当期変動額		
新株の発行	6,200	1,150
当期純利益	88,193	95,919
自己株式の取得	—	△48,803
剰余金の配当	△20,618	△19,737
当期変動額合計	73,775	28,528
当期末残高	2,355,329	2,383,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△53,014	△13,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,232	△27,858
当期変動額合計	39,232	△27,858
当期末残高	△13,782	△41,641
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△53,014	△13,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,232	△27,858
当期変動額合計	39,232	△27,858
当期末残高	△13,782	△41,641
新株予約権		
当期首残高	50	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	—
当期変動額合計	△50	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,228,589	2,341,547
当期変動額		
新株の発行	6,200	1,150
当期純利益	88,193	95,919
自己株式の取得	—	△48,803
剰余金の配当	△20,618	△19,737
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,182	△27,858
当期変動額合計	112,957	669
当期末残高	2,341,547	2,342,217

(4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の規定と同一のものを採用しております。また、少額の減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数は、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)、その他の無形固定資産については法人税法の規定と同一のものを採用しております。

また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき計算した額を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し計算した回収不能見込額を計上しております。

当事業年度末においては、貸倒懸念債権等に該当する営業債権等はなく、また一般営業債権等に適用される貸倒実績率がゼロであるため、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払事業所税」「預り金」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」の「未払事業所税」に表示していた3,512千円、「預り金」に表示していた6,971千円は「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「福利厚生費」「採用費」「共益費」「リース料」「広告宣伝費」「旅費及び交通費」「通信費」「消耗品費」「交際費」は金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「福利厚生費」に表示していた3,303千円、「採用費」に表示していた21,604千円、「共益費」に表示していた6,592千円、「リース料」に表示していた1,415千円、「広告宣伝費」に表示していた6,937千円、「旅費及び交通費」14,561千円、「通信費」11,489千円、「消耗品費」5,793千円および「交際費」に表示していた6,605千円は「その他」として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	200,000千円	200,000千円

※関係会社項目

関係会社に対する資産・負債が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	352,136千円	63,070千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	352,646千円	312,781千円
関係会社への営業収益	—	295,465
受取利息(営業外収益)	—	8,032
業務受託料(営業外収益)	1,200	600

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—		工具、器具及び備品 751千円

※3 特別損失に計上している「統合費用」は、株式会社イーシー・ワンとの経営統合(連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」を参照ください。)に伴う、オフィスの移転、拡張に関連して発生した費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,279	—	—	2,279
合計	2,279	—	—	2,279

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	2,279	827	—	3,106
合計	2,279	827	—	3,106

(注) 普通株式の自己株式の株式数は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券	28,076千円	24,591千円
関係会社株式	—	31,470
未払費用	12,626	8,742
賞与引当金	45,592	5,550
その他有価証券評価差額金	9,455	23,059
その他	13,469	4,014
小計	109,218	97,428
評価性引当金	△28,076	△24,591
繰延税金資産合計	81,142	72,837
繰延税金負債		
投資有価証券	—	△5,329
繰延税金負債合計	—	△5,329
繰延税金資産純額	81,142	67,507

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	5.1
住民税均等割	1.3	0.5
その他	△0.2	△1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7	48.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,473千円減少し、法人税等調整額が5,206千円、その他有価証券評価差額金が3,267千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	40,572円27銭	41,144円95銭
1株当たり当期純利益金額	1,536円23銭	1,683円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,510円44銭	1,666円84銭

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	88,193	95,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	88,193	95,919
期中平均株式数(株)	57,409	56,965
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	980	581
(うち新株予約権等)	(980)	(581)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。